

事業者行動(計画・変更計画・報告)書

令和5年7月4日

(宛先)  
滋賀県知事

提出者

住所(法人にあつては、主たる事務所の所在地)  
愛知県愛荘町東出字柳の北500

氏名(法人にあつては、名称および代表者の氏名)  
ホシデン エフ・ディ株式会社  
代表取締役社長 北谷 晴美

滋賀県CO<sub>2</sub>ネットゼロ社会づくりの推進に関する条例

第25条第3項 → 第25条第4項  
第27条第1項 → 第27条第2項において準用する同条例  
第26条第1項  
第27条第2項において準用する同条例第26条第1項

第25条第4項

の規定に基づき、  
[事業者行動計画を策定 (変更) 事業者行動報告書を作成] したので、提出します。

事業者の氏名 (法人にあつては、名称および代表者の氏名)	ホシデン エフ・ディ株式会社 代表取締役社長 北谷 晴美
事業者の住所 (法人にあつては、主たる事務所の所在地)	愛知県愛荘町東出字柳の北500

1 事業者の概要

事業所の名称	ホシデン エフ・ディ株式会社					
事業所の所在地	愛知県愛荘町東出字柳の北500					
主たる事業	日本標準産業分類 細分類番号	2	8	9	9	※ 産業分類・細分類名称を記載 その他の電子部品・デバイス・電子回路製造業
事業の概要	静電容量式タッチパネル製造					
従業員の数	125	人	操業時間	24	時間/日	
該当する事業者の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量が、年間1,500キロワット以上の事業所を県内に有する事業者					
	<input type="checkbox"/> 従業員数が21人以上であつて、エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガス排出量が、二酸化炭素換算で年間3,000トン以上の事業所を県内に有する事業者					
	<input type="checkbox"/> 任意提出事業者					
主要な設備	ボイラ	6	台	熱源設備	3	台
	照明設備	1500	台	コンプレッサ	6	台
			空気調和設備	17	台	その他

2 計画期間(および報告対象年度)

計画期間	開始年度	2	年度	報告対象年度	4	年度
	終了年度	4	年度			

3 計画の(内容・実施状況)

計画の(内容・実施状況)	別添のとおり
--------------	--------

注 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とします。

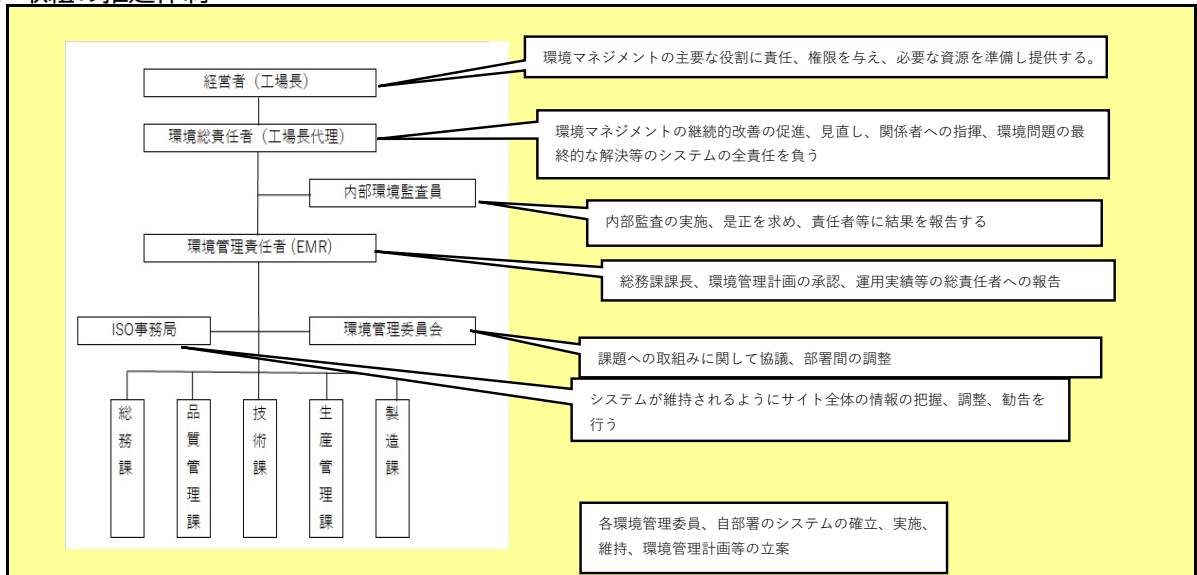
1 CO<sub>2</sub>ネットゼロ社会づくりに係る取組に関する基本的な方針

ホシデン エフ・ディ株式会社は、環境保全が世界共通の課題であることを認識し地域社会の人と環境に配慮し、地球環境保全に貢献できる企業を目指す。

(1)事業活動が環境に与える影響に適確に把握した中で、環境に著しい影響を及ぼす可能性のある下記の項目について、パフォーマンスの継続的改善に努める。  
 (A)地球温暖化及び資源枯渇の防止のため、省エネルギーを推進する。  
 (B)工場排水、重油及び化学薬品の漏洩を未然に防ぐと共に、適切な管理に努める。  
 (C)廃棄物の分別リサイクルを推進し、不要物の削減に努める。  
 (D)環境破壊や健康に悪影響のある有害物質を含まない製品の開発・設計を進め、地球環境負荷の低減に努める。

(2)環境関連の法規制及び当社が同意したその他の要求事項を順守し、環境保全活動を自主的に推進する。  
 (3)社員、一人ひとりが社会に貢献できるよう、教育・啓発により環境意識を高め環境保全活動への積極的な参加を促す。  
 (4)環境内部監査を実施し、環境マネジメントシステムと活動実績の見直しを行い、システムの維持向上に努める。  
 (5)環境方針は必要に応じて外部に公表する。

2 取組の推進体制



3 これまでに取り組んできたCO<sub>2</sub>ネットゼロ社会づくりに係る取組

省エネルギーの推進については、ISO14001環境マネジメントシステムを2001年以来、継続して認証を更新し、中長期目的及び単年度目標を設定し環境管理計画に従い、省エネ活動を行っている。

- ・2001年3月 ISO14001認証取得以来現在までに特に大きな問題なく更新継続中
- ・環境管理計画に従い、空調温度管理、照明消灯活動、生産の効率化等、数々の省エネ活動を実施
- ・2003年には、インバータコンプレッサーを導入し、台数制御運転を行っている。
- ・生産稼働に合わせた、最適設備運転のパターン化による電力使用の効率化を図る。
- ・生産効率UPによる、生産設備稼働時間の短縮。
- ・空調蒸気配管フランジ、減圧弁等へ自社作業にて保温材施工
- ・純水製造装置 温水槽への保温材施工
- ・2014年より、全社歩留り改善に取組、エネルギー使用の効率化を図る。
- ・2015年には、高圧コンプレッサーの更新に合わせて、低圧コンプレッサー台数制御運転システムを導入し動力削減を図る。
- ・2016年には、ボイラー更新に合わせてエコノマイザー付を採用。
- ・2018年には、生産効率、歩留り改善のためB棟クリーンルームの生産ラインレイアウト変更工事を実施。
- ・2020年には、生産に合わせてA棟クリーンルーム空調運転の調整を実施。
- ・2021年5月に受電設備主機器の更新に伴い、トップランナー変圧器へ更新
- ・2022年10月より生産調整に合わせてB棟クリーンルーム空調機の運転状態の調整

## (第2面)

## 4 自らの温室効果ガス排出量の削減に向けた取組

(1) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の削減に向けた取組の内容等

	取組項目	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1	運用改善	製品歩留り改善によるエネルギー使用の効率化を引き続き図る	R2~4年度	引き続き継続実施する。
2	運用改善	クリーンルーム及び一般空調の最適運転への実施	R2~4年度	計画終了
3	運用改善	エアコンプレッサー最適運転及び空気漏洩の防止による電力削減の実施	R2~4年度	計画終了
4	設備導入	吸収式冷凍機の更新	R2~4年度	経済的な理由により計画延期
5	設備導入	照明設備の高効率設備への更新	R2~4年度	継続実施中

(2) エネルギー起源CO<sub>2</sub>以外の温室効果ガス排出量の削減に向けた取組の内容等

	温室効果ガスの種類	実施計画		実績報告
		取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1				
2				
3				

## (3) 上記の取組により達成しようとする目標および目標の進捗に対する自己評価

取組目標および目標設定の考え方	目標の進捗に対する自己評価
<p>2019年度を基準年度として以下の数値目標を目指す。</p> <p>2023年度までに、「CO<sub>2</sub>排出量/生産金額」を原単位として、2019年度 3,900/7,670百万円=508.5Kg/百万円の3%削減</p> <p>※CO<sub>2</sub>排出量は、生産量により大きく変動するため、生産金額を原単位の指標とする。 ※電気のCO<sub>2</sub>排出係数は、取組の効果を評価するため、比較時は基準年度(2019年)の係数0.352に固定する。</p>	<p>2020年度実績 519.6Kg/百万円 (3,665t/7,054百万円)</p> <p>2021年度実績 432.5Kg/百万円 (3,303t/7,641百万円)</p> <p>2022年度実績 769.1Kg/百万円 (2,275t/2,958百万円)</p> <p>最終年は2019年度原単位に対して51.2%と大幅の増加になってしまったが、2022年度は分母の生産金額が61.5%と大幅な削減となり、原単位の大幅な悪化に繋がり、目標とは程遠い結果となってしまった。</p>

## (4) 温室効果ガス排出量等の実績

	計画開始年度前年度の実績	実績報告					
		(R2)年度	(R3)年度	(R4)年度	( )年度	( )年度	
原油換算エネルギー使用量	kL	2,191	2,015	1,815	1,267		
温室効果ガス総排出量	t-CO <sub>2</sub>	3,900	3,600	3,298	2,090		
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	t-CO <sub>2</sub>	3,900	3,600	3,298	2,090		
非エネルギー起源CO <sub>2</sub>	t-CO <sub>2</sub>	0	0	0	0		
CH <sub>4</sub>	t-CO <sub>2</sub>						
N <sub>2</sub> O	t-CO <sub>2</sub>						
HFCs	t-CO <sub>2</sub>						
PFCs	t-CO <sub>2</sub>						
SF <sub>6</sub>	t-CO <sub>2</sub>						
NF <sub>3</sub>	t-CO <sub>2</sub>						
エネルギー等原単位の推移		508.5	519.6	432.5	769.1		

備考「温室効果ガスの種類別の排出量内訳」欄については、事業者行動計画の提出義務の要件に該当しない温室効果ガスの排出量は、記入する必要はありません。